

(別紙)

◆稚内市の水産業の現状と課題、振興策について

日 時 令和4年10月12日(水)

視察地 稚内市役所

視察者 水野孝典、和田正幸 以上2名



稚内市職員から説明を受ける(左): 歓迎の意を表す稚内市旗(右)



稚内市議会本会議場にて(左)

稚内市役所前で(右)

《視察内容》

I 稚内市の概要

稚内市は日本の最北端、北海道の最北に位置する人口32,597人(令和3年3月末)、面積761.47㎢の市。「わっかない」は「ヤム(冷たい)・ワッカ(水)・ナイ(沢)」のアイヌ語を語源とするという。

永らく国防上における北辺の要衝であった。1905年(明治38年)に南樺太が日本の領有となってからは、本土と樺太間を結ぶ定期航路の基地となり、発展を遂げた。

戦後、沖合漁業を中心とした水産業が振興し関連業界がにぎわったが、昭和52年のいわゆる200カイリ宣言や、61年の日ソ漁業交渉による漁獲割当の激減により壊滅的な影響を受けた。

観光面では「日本最北端」というネーム・バリューから多くの観光客が訪れ、ロシア・サハリン州との定期航路も平成7年に復活していたが、令和元年から休止となっ

ている。

また、日本最大級の風力発電施設「宗谷岬ウインドファーム」をはじめとする風車群や NEDO の「稚内市メガソーラー発電所」、生ごみ等から発生するバイオガスを回収・活用する「稚内市バイオエネルギーセンター」などを有し、平成 23 年 3 月には「環境都市宣言」を行っており、全国から議員や民間団体の関係者が視察に訪れているという。

産業別従事者数では、第 1 次産業が 7%、第 2 次が 20%、第 3 次が 67%などとなっている。(平成 27 年国調)

令和 3 年度一般会計予算は 25,479,000 千円、特別会計予算は 7,953,300 千円、企業会計予算は 13,078,000 千円である。

II 調査研修テーマ『稚内市の水産業の現状と課題、振興策』：稚内市役所

1 視察の目的

稚内市の水産業の現状と課題、全産業に占める水産業の比重と位置づけ、また活性化に向けての展望や取り組み。さらに「捕獲する漁業」のみでなく、「作る漁業」としてはどんな取り組みがあるのか。わが国の最北端に位置し、ロシアとも海を隔てて国境を接する市として、抱えている課題はあるのか。逆に、地の利を生かした水産業の取り組みや交流、交易はどうなっているのか。漁協組合員や漁業経営体の増加に向けての成功例はあるのか。また、基盤となる港湾整備の状況や、水産業と観光事業との連携はどのように行われているのか等を視察の目的として設定した。

2 稚内市の水産業の現状と課題・振興策

まず、漁業経営体の概要をみると、漁協として稚内、宗谷、稚内機船の 3 つがあり、主な漁業の種類としては、底引網、刺網、大型定置網、採藻、その他がある。このうち底引網では小型が大半を占める。

また、経営体全体の推移をみると、平成 23 年の約 600 から令和 3 年の約 400 へ、3 分の 2 と大きく減っている。経営体を漁協別にみると、稚内 177、宗谷 226、稚内機船 7 (令和 3 年末) であり、動力漁船では 20 トンまでのものが大半である。このほか、大型定置網が 19、ほたて貝養殖が 4 などとなっている。

漁港の状況は、稚内港が重要港湾、宗谷港が地方港湾に指定されているほか、第 1 種が 5 港、第 2 種が 2 港、第 4 種が 2 港である。

水産関係施設整備事業として、宗谷港では平成 29 年から令和元年にかけ 418,922 千円で稚内市船舶上架施設が、また令和 3 年には 13,123 千円で船舶上架施設浮桟橋が整備されている。なお、第 4 種漁港の抜海港では平成 14 年度から令和 4 年度にか

けて9,363,000千円の巨費で特定漁港漁場整備が、また東浦港では平成27年から令和6年度かけて3,760,000千円で特定漁港漁場整備事業が実施中である。いずれも有利な法律の適用を受けて国庫補助金を利用し、また起債を活用しながら行っているとのことである。

漁業許可の状況は、令和3年で総計429件。この内、沖合底引網6件、北太平洋さんま2件、かに固定式刺し網（たらばがに）20件、かれい固定式刺し網14件、たこ231件、ほっき貝・えぞばか貝けた網40件、ほたて貝けた網21件、なまこけた網73件などが主なものである。

次に、水揚げ数量や水揚げ金額は、昭和51年の約55万トン、330億円をピークとして、近年は10万トン未満で推移し、金額も120億円から170億円の間を上下している。

魚種別水揚げ数量、水揚げ高は、過去5年間の推移では、魚では上下幅が大きいですが、いか、たこ、なまこ、かに類は比較的安定している。貝類ではほたて貝が主力を占める。魚種全体では、平成29年は数量49,134トン、15,407,781千円、令和3年が66,218トン、16,698,350千円である。令和3年についてみると、魚種別水揚げ高はほたて貝が67.0%を占め、水揚げ高でもほたて貝が52.6%、次いでなまこが11.4%を占めている。なお、最近では海水温暖化の影響か、ブリやマグロが獲れるとのことである。

資源保護・増殖対策では、令和3年実績でみると、さけの放流が増幌川で501万尾、その他漁港で350万尾、ニシンが30万尾、ヒラメが稚内、宗谷・声問地区合わせて10万尾、ウニ種苗は稚内漁協で40万粒、ナマコは稚内漁協が69万個体、宗谷漁協が種苗生産77.7万個体、内放流が40.6万個体、ホタテ種苗は宗谷漁協で21.4千万粒購入し、全量を放流している。このように稚魚や種苗の放流数は、京丹後市とは比べものにならないほど規模が大きい。

◇対応いただいた稚内市関係者（議会議長 岡本雄輔、水産商工課長 本間聖志、港湾空港課長 阿部真司、水産振興グループ主査 牧野章、議会事務局庶務課長 坂本歩の各氏）

◇資料 「令和3年度稚内市議会の概要」、「令和4年稚内の水産」、「稚内港2020-2021」

3 所見

稚内市の漁業は本市の漁業とは比べ物にならないほど規模が大きいですが、経営体（漁家）の現状と推移、今後の課題は同様であり、後継者確保のための施策が必要である。

本市でも久美浜湾でトリガイ、カキなどの養殖を行っているが、捕獲漁業からさらに養殖、栽培漁業への取り組みを積極的に進めるべきではないか。稚内市の資源保護・増殖対策はあまりにも規模が大きいですが、「海の京都」を単に観光面のみでなく、京都

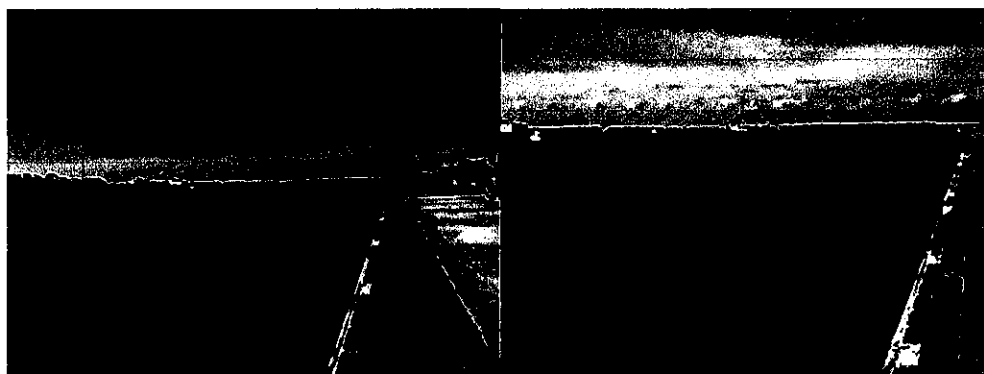
府の水産業振興の観点からも、振興を図るべきである。今後の世界の食糧需要、日本の食糧自給率を考えるとなおさらその感を強くする。地域の活性化は第一次産業の再活性化からである。

◆留萌市の水産業の現状と課題、振興策について

日 時 令和4年10月13日（木）

視察地 留萌市役所

視察者 水野孝典、和田正幸 以上2名



留萌港の岸壁の一部（左・右）



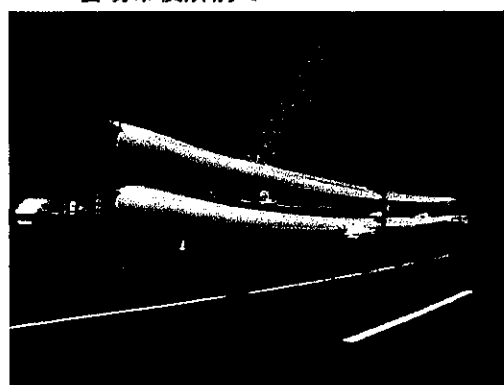
説明を受ける



留萌市役所前で



留萌市議会本会議場で



留萌港岸壁近くで見た光景（風車の羽）

《視察内容》

I 留萌市の概要

留萌市は北海道の北西部に位置し、面積 297.83 km²、人口 19,347 人（令和 4 年 9 月末）。「留萌」は慶長年間に松前藩がアイヌの人と交易するために開かれた場所「ルルモッペ」からきている。西は日本海に面し、国の重要港湾の「留萌港」がある。国道 231 号、232 号、233 号の結節点に位置し、交通・物流の拠点で、国と北海道の官公庁が集積している。北海道北西部の留萌振興局管内の中心都市であり、水産加工業を基幹産業として重要港湾を核に発展している。

産業別人口構成は、第 1 次 3.28%、第 2 次 19.75%、第 3 次 76.49%（令和 2 年）である。「かずの子」は日本一の生産量を誇る。また、近年、ナマコの魚価単価が高騰してきており、令和 3 年度の漁獲高は約 2 億円で貴重な漁業資源となっている。

令和 4 年度一般会計予算は、13,504,551 千円、特別会計（合計）は 6,246,827 千円、企業会計（合計）は 8,347,074 千円である。

II 調査研修テーマ『留萌市の水産業の現状と課題、振興策』：留萌市役所

1 視察の目的

留萌市の水産業の現状と課題、全産業に占める水産業の比重と位置づけ、また活性化に向けての展望や取り組みはどうか。また、「捕獲する漁業」のみでなく、「栽培漁業」としてはどんな取り組みがあるのか。さらに、主な水産加工品にはどんなものがあるのか。また加工施設の現状はどうか。また、水産物の流通上の課題や、港湾施設の現状と課題等々はどうか。漁協組合員や漁業経営体の増加に向けての成功例はあるのか。水産業と観光事業等との連携はどのように行われているのか、等を視察項目として設定し、研修を行った。

2 留萌市の水産業の現状と課題・振興策

（1）留萌市には主要漁港が 3 つある。重要港湾の留萌港、三泊漁港（第 1 種）、礼受漁港（第 1 種）である。漁港別生産量は、留萌 70%、礼受 25%、三泊 5%で、生産高では留萌 47%、礼受 36%、三泊 17%となっている。

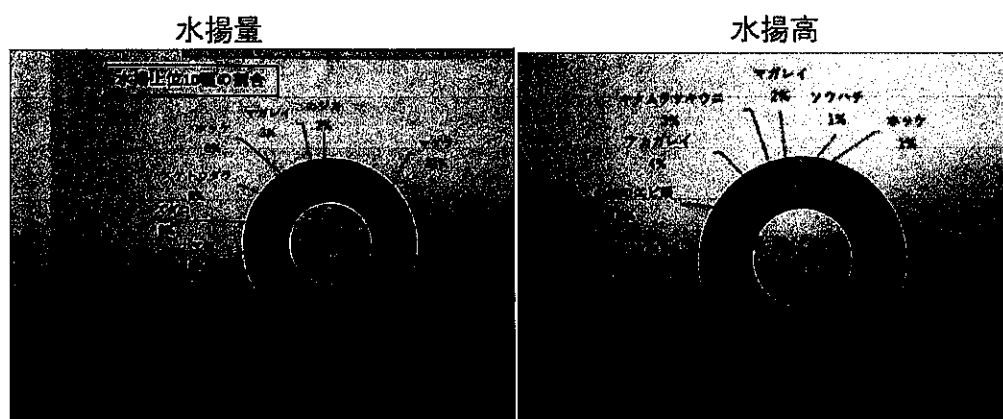
留萌市の漁業形態には、エビ桁やイカ釣りなどの沖合漁業と、タコ、刺網など大型定置、手繰第 3 種などの漁船漁業、それにウニ、採貝、採藻などの浅海漁業の 3 種がある。これらの漁業形態全体のこの 5 年間の漁獲数量は横ばいであるが、漁獲高は約 6 億円から 4 億円へと 3 分の 2 に減少している。

漁業経営体の状況は、平成 21 年から令和 3 年 13 年間の推移をみると、38 名から 28 名へと漸減、またはこの期間中横ばい状態である。また、漁業者の年齢構成

を令和3年でみると、50代が最も多く38%、次いで30代19%、60代12%、40代11%と続き、極端に高齢化が進んでいるとは言えない。留萌市では数種類の魚種を捕獲する漁業者が大半である。

次に、魚種別の水揚量と水揚高を上位10種でみると下図（円グラフ）のとおりである。

水揚量ではマダラが31%、ニシンが23%、アカガレイ9%と続くが、水揚高では、ナマコ58%、ニシン11%、マダラ8%で、断然ナマコの占める割合が高い。近年、ナマコの魚価単価が高騰してきている現状を反映している。



ナマコ漁家は16軒で、漁期も7月から8月の2か月間で、極めて集約的でしかも魅力的な魚種ということになり、1軒当たりの水揚高はざっと1,000万円である。このナマコの水揚高だけで全体の58%を占める。

ニシンは平成29年には漁獲高はほぼゼロであったが、その後次第に増加してきており、令和3年には32,994千円と上昇傾向にある。農林水産課長の榎氏の話からも、一時姿を消していたニシンの群れが戻りつつあるのではないかと、この観測をお聞きしたところである。だとすれば、ニシンばかりでなく数の子を食べる人にとっては朗報である。

なお、令和3年の魚種別漁獲高は、ニシン、ブリなど魚類が157,419千円、ナマコなど水産動物が234,222千円、アワビなどの貝類が3,119千円、海藻類596千円で、総額は395,355千円となっている。（※注：上の円グラフは上位10種でのナマコの比率である）

もと、留萌市は「ニシンのまち」であった。明治17年に礼受町で始まったニシン漁は、留萌における水産加工業の原点となり、「やん衆」と呼ばれる出稼ぎ労働者でまちの人口が2倍になることもあった。一回の漁で千石も獲れることから「千石場所」のにぎわいを見せた。しかし、昭和29年になってニシンが姿を消す。

その後は、海外からニシンと原卵を輸入加工し、「全国一の生産量と品質を誇るかずの子」として評価され、平成28年には「留萌市かずの子条例」を制定するま

でになった。

(2) 留萌市の産学官連携事業について

留萌市では平成15年度から漁業振興に係る共同調査試験研究事業が行われている。留萌市、東海大学、公立はこだて未来大学、それに新星マリン漁業協同組合による連携事業で、ナマコの資源管理システム事業である。

背景には中国経済の成長とともにナマコの魚価単価が上昇していることがあげられる。中国料理の高級食材としてナマコの需要が高まっているのである。しかし、急激な需要の高まりから乱獲となり、資源量が減少、枯渇の危機に直面していた。ここから産学官連携により、種苗生産と種苗放流に取り組むことになった。

親ナマコの確保から始め、雌雄の判別、放精・放卵の誘発、孵化、幼生から生育、放流、DNA鑑定技術による種苗放流後の効果把握調査までを一貫した科学的管理下で行っている。資源管理と栽培漁業の取り組みが留萌市でも積極的に行われているわけである。

◇対応いただいた留萌市関係者（議会議長 小野敏雄、農林水産課長兼農業委員会事務局長 榎昭博、議会事務局長 近藤豊、同次長 小林慶一の各氏）

◇資料 「留萌市議会の概要」、「留萌市の水産業」、「留萌の漁業」等。

3 所見

留萌市では特にナマコを対象とした産学官連携による資源評価と増殖を目指す取り組みに興味を持った。本市でもカキ、トリガイ等のさらなる養殖の増進、種苗生産の新たな取り組みを進めるべきではないか。

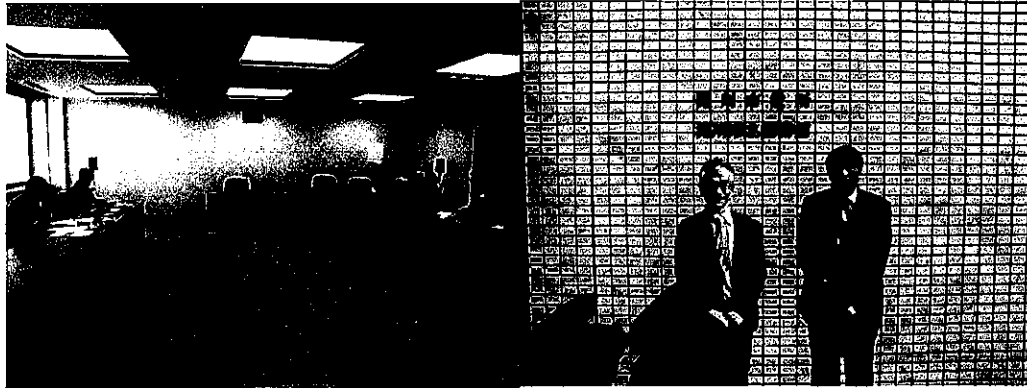
後継者問題については、留萌市ではそれほど深刻ではないようであるが、本市では漁業をもっと魅力ある産業に高め、さらに若い後継者を育成する必要がある。「海の民学舎」の充実、学校教育現場での「海への関心」の喚起などを通じ、漁業を取り巻く環境整備に本腰を入れるべきではないか。今後さらに「食」や「食糧自給」がわが国での大きな関心事になることは必然であるから。

◆滝川市の農業の現状と課題、振興策について

日 時 令和4年10月14日（金）

視察地 滝川市役所

視察者 水野孝典、和田正幸 以上2名



説明を受ける

滝川市役所前で

《視察内容》

I 滝川市の概要

滝川市は石狩川と空知川の合流点に位置する。滝川市の命名は、アイヌ語の「ソーラップチ（滝のある川）」に由来している。市章は「川」の文字を象徴化している。

北海道の大動脈である道央自動車道と国道 12 号線が貫き、道東への玄関口である国道 38 号線の起点ともなっている。また、JR 函館本線が通り、根室本線の分岐点でもあり、交通の要衝である。

面積は 115.90 km²、人口は 38,390 人（令和 4 年 4 月 1 日現在）。産業別人口は、第一次が 823 人（4.5%）、第二次が 3,119 人（17.2%）、第三次が 13,571 人（74.6%）である。

令和 4 年度の一般会計当初予算は、21,219,000 千円で、特別会計総額は 9,625,971 千円、企業会計は 10,308,503 千円である。

健康都市宣言、環境都市宣言、平和都市宣言を行っている。また、バスケットボール発祥のまちであるアメリカ・マサチューセッツ州のスプリングフィールド市とのあいだで、平成 5 年、姉妹都市盟約を結んでいる。

菜の花は日本有数の作付け面積を誇り、菜種油は主要生産物のひとつである。

II 調査研修テーマ『滝川市の農業の現状と課題、振興策』：滝川市役所

1 視察の目的

- 農業経営体数の近年の推移や動向とその背景、及び要因
- 新規就業者の現状（内容分析）と農業後継者確保の取り組み
- 大規模経営体の運営や経営状況
- 滝川農業塾の取り組みについて
- 無農薬、有機肥料等による安全安心な農産物の取り組みの現状と課題
- 地産地消、及び食育の推進について

- 学校給食との連携について
- スマート農業の現状と課題
- 畜産の現状と商品化、及び流通上の課題
- 農業振興と農村（地域コミュニティ）づくりの課題、等の把握。

2 滝川市の水産業の現状と課題・振興策

農業経営体数の近年における推移は、平成7年（1995年）の834戸から令和2年（2020年）の273戸へ約67%減少し、平均経営耕地面積は5.5haから14.8haへと約2.7倍に増加している。また、令和7年には農家戸数で179戸、平均経営耕地面積で21.7haになると予測されている。この背景として、基幹作物である米の将来展望が見通しづらくなっていることを上げる。

また、新規参入者にとっては農地や農業機械の取得など初期投資が必要で、農作物の技術習得の場が少ないため、職業選択として農業を志向するひとが少ないことが要因であると滝川市は分析している。また、生産年齢人口も平成7年度（1995年）の32,946人から25年後の令和2年度（2020年）には21,505人まで減っている現状がある。

新規就業者の現状をみると、年によりばらつきがあるものの、年間3名から4名で推移し、ほとんどが農業後継者による就農である。このため、滝川市では人材育成策として、平成24年度に「滝川農業塾」を創設し、後継者の育成に取り組むとともに、地域おこし協力隊制度を活用した新規参入者の募集を行っている。

次に、北海道農業の特徴である大規模経営体の運営や経営状況をたずねたところ、50ha以上の規模の経営体は14経営体あり、このうち法人は8経営体（約57.1%）である。法人のうち複数戸法人は1経営体で、そのほかはほぼ1戸1法人であり、大半が水稻と畑作物による水田複合経営である。

滝川農業塾は、地域農業をけん引する意欲にあふれ、能力の高い優れた担い手を育成・確保することを目的に、取り組まれている。事業実施主体は、滝川市農業再生協議会担い手育成部会。塾生対象者は概ね40歳未満で農業経験5年未満の農業後継者等。令和4年度予算は1,400千円。カリキュラムは基礎研修とステップアップ研修を組み合わせて行う。これまでの修了生は合計32名。現在第9期生2名が塾生。

無農薬、有機肥料等による安全安心な農産物の取り組みの現状と課題については、高度クリーン米生産をはじめ、北海道安心ラベル「Yes!Clean」や有機栽培が行われている。令和4年度取組実績として、高度クリーン米1,623a、「Yes!Clean」トマト182a、ミニトマト100a、有機栽培玉ねぎ1,078a、などである。

地産地消の推進については、平成22年度から広域農協のたきかわ農協管内（滝

川市、赤平市、芦別市）で生産された農畜産物を利用する事業者を対象に「地産地消認定店制度」が実施されている。現時点で 35 店が認定済み（店では認定店のマークを入れて掲示）。また、食育の推進については、「滝川市食育推進行動計画」を策定し、4つの基本目標の達成に向け取り組んでいる。4つの目標は、「食を通じた健康づくり」、「食を通じた豊かな心の醸成」、「食の循環や環境を意識した食育の推進」、「食文化の継承に向けた食育の推進」である。この4目標をもとにライフステージごとにテーマを定めて取り組んでいる。

学校給食との連携については、保育所、小中学校での「和食の日の給食」の取り組みのなかで、食育とともに行われている。

スマート農業の現状と課題については、平成 31 年度末に滝川市 ICT 農業利活用協議会を設立し、スマート農業推進へ一歩踏み出す。構成団体は、滝川市、たきかわ農協、空知土地改良区、北海道滝川工業高校、その他である。ICT を活用した実証実験に取り組むこととし、令和 3 年度・4 年度では水稻生産の省力化に向けた自動給水栓の実証試験を行っている。具体的には、ICT を活用した「ほ場」水管理システム構築にむけた試験で、併せて滝川工業高校と連携した自動給水栓防護施設の効果検証試験である。これはモデル地域となるすべての水田に自動給水栓計 33 基を設置し、水田見回り時間の削減効果や揚水機場制御による維持費削減効果などを検証するものである。この事業を通して、土地改良事業と一体となった自動給水栓の普及方策の検討、農業と工業の「ものづくり」の連携、水稻の省力化生産体系の模索による農業所得の向上などを目指し、最終的に「農業を核とした地域産業の振興」を図ることとしている。

畜産については、農業産出額の 16.5%を占める。

農業振興と農村（地域コミュニティ）づくりについては、なんと言っても農家戸数の減少が最も大きな課題であり、地域コミュニティの脆弱化や崩壊を招きかねないものとして懸念されている。ICT 技術を活用した農作業の省力化や、1 日農業バイトアプリ「デイワーク」を利用した関係人口の拡大と、新規農業者の確保を通じて地域に「人」を呼び込み、農業だけでなく、農村地域の活性化に努めている。また、農水省の「水田活用の直接支払交付金」見直しが新たな課題であり、今後、地域農業維持に向けたランドデザインを検討することである。

◇対応していただいた滝川市関係者（議会議長 関藤龍也、農政課係長 高嶋秀治の各氏）

◇資料 「令和 4 年度滝川市議会概要」、事前の質問事項に対する回答文書、「滝川市 ICT 農業利活用協議会について」、「第 3 次滝川市食育推進行動計画の概要」、「HOKKAIDO TAKIKAWA BRAND」、その他

3 所見

滝川市でも農業をめぐる課題は本市と同様に、農業経営体の減少と、それに付随してある意味必然的に起こる1戸当たり経営面積の拡大である。加えて農業従事者も減っていくなかで、そうなれば当然のこととして、農業後継者の確保と、農業経営の効率化、省力化が必要になってくる。特に稲作をめぐる環境は厳しく、昨今は肥料等の高騰が大きな課題である。米に対する関心を喚起し、学校給食等での丹後米への関心をさらに高める施策も充実していく必要がある、

滝川市でも「滝川農業塾」などの取り組みを中心に、後継者の育成、確保に努めている。また、地元の滝川工業高校との連携を図り、高校生の農業に対する関心と認識を高める取り組みを行っているが、とても大切な事であり、本市でも参考にすべきである。

また、農業の衰退は地域コミュニティの崩壊につながりかねないとの認識も共通であり、地域コミュニティの維持、活性化と一体的にとらえた農業に対する施策の充実、農業の専門職の市役所内への確保、また農協等との関係、連携も改めて深めていく必要があると感じた。